

特集

1年生の 日本経済入門

これから経済学を学びはじめる大学生や社会人1年生の方々には、
日本経済はどのようにみえていますか。

アベノミクス第2ステージは日本経済に何をもたらすのでしょうか。

マイナス金利とは？ 一億総活躍社会とは？

経済学への最初の一步は、いまの日本経済をとおして経済の世界や
経済学へと近づいていくことから始まります。

対談

日本経済の中長期的な絵姿を問う

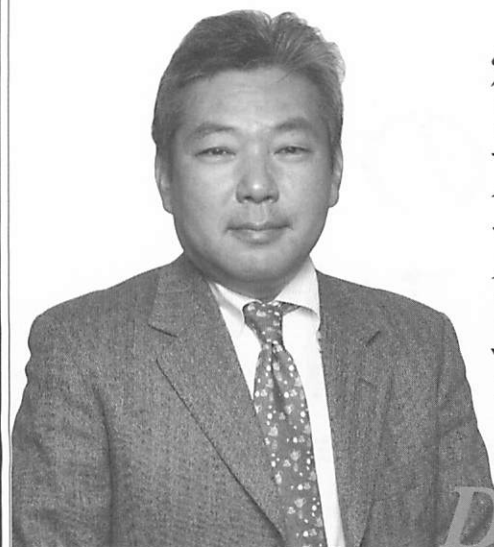
鶴光太郎 × 早川英男

Kotaro Tsuru

Hideo Hayakawa

対談

日本経済の 中長期的な絵姿を問う



鶴
光
太
郎

Kotaro
Tsuru



早
川
英
男

Hideo
Hayakawa



Discussion

安倍内閣は昨年11月に「一億総活躍社会」というコンセプトを打ち出し、アベノミクスは第2ステージに入るとして、「希望を生み出す強い経済」「夢をつむぐ子育て支援」「安心につながる社会保障」を柱とする「新三本の矢」を提示しました。長年にわたって日本経済を注視しつづけてこられたお二人に安倍政権の経済政策への評価と日本経済の中長期的な課題をお話いただきました。

1 きちんとした アベノミクス評価が必要

鶴 早川さんは、いまのアベノミクスの第2ステージをどう見えていますか。いまのこの時点で日本経済を展望するとき、これまで何ができて何ができなかったか。そしていまこれから進もうとしている方向性、現在の問題点をまず議論してみます。

早川さんのお考えを伺う前に一言だけ私に言わせていただきたいことがあります。いまアベノミクスの評価をきちんとして、将来どういう方向に進むべきかということを発表し

ていかなくはないといけないときに、なかなかものが言いにくい雰囲気できてしまっているのかなということです。早川さんは日本銀行で、私は経済企画庁で、90年代の始めくらいから景気判断などを議論させていただきました。とくに90年代のバブル崩壊以降、政府・中央銀行系のエコノミストに対して逆風が吹いてきて、経済政策は失敗したのではないかとのご批判も受けました。それから20年ぐらいい経っているいま、経済学の基本や骨太の視点に立って政策の議論をすることをまた世の中が求めてきているように思います。それなのに、かえってものが言いにくくなってき

ているという現実があります。

早川 そうだと思いますね。経済学者の世界は20年前、30年前と比べて、いい意味ではかなり専門化してきていて、英語でジャーナルにパブリッシュしないとなかなか評価されない時代になってきた。しかし、その結果、経済学者の方々が現実の経済なり政策について発言されることが昔に比べて減っています。

例えば、私は鶴さんと少しだけ年齢が違いますが、私の若いころには当時まだ日本経済新聞社が『季刊現代経済』という赤い表紙の本を出していました。

鶴 私も若いときは拝読していました。

早川 あのところは有名な先生方が議論していましたよね。当時は、旧経済企画庁や日銀のいわゆる官庁エコノミスト系の人たちがある意味で議論をリードしていたところはあるんだけど、最近は、官庁系はいろいろな逆風が吹くなかでなかなかものを言えなくなっています。一方で、専門的なペーパーで評価されなくてはいけない学者の方の現実に対する発言度合いが下がってしまったということです。

鶴 私よりも10歳ぐらい年長の方々では活躍された経済学者の方の厚い層があって、私も若いときは役所でその方々から助力いただいて、ずいぶん議論もさせていただきました。もうそこまでの世代で終わりかけていて、私よりも若い世代になってくると、学者として英文のジャーナルにパブリッシュするのを第一の目的としている。非常に頑張っておられますね。アカデミックな研究だけでなく現実との接点でも頑張ってくださいように私からもお願いしたりしているのですが、現実や政策への発言はどうしても弱くなってきました。

しかしながらいまこの時期、経済学と現実の政策や現実経済で何が起きているかというところをもう1回ちゃんとつないで議論をす

る必要がある。90年代にはいわゆる「ビジネスエコノミスト」の方々の突飛な議論が受けた時代もあったのですが、いまは何か羅針盤になるような、もっと地に足の着いた議論をきちんと聞きたいのではないのでしょうか。

2 経済言説の世界での空洞化

早川 経済言説の世界である種の空洞化が起こっている結果、いわゆるマーケット・エコノミストが多くなってきました。厄介なのは、例えばどういう金融政策が望ましいか、どうすべきかではなくて、〇月に緩和があるのかなのかという議論に終始してしまいがちなところです。彼らも個々に話すと「べき論」と「予想」を両方持っているのだけれども、どうしても世間から問われるものは予想のほうになってしまう。それではなかなかきちんとした議論になりませんね。

たとえば、アベノミクスの中で一番注目されたのは言うまでもなく金融政策ですが、私は最初からあれは実験的な政策であって、これが効くのか効かないのか、理論的に言ってくれと言われてもわからない政策だと言っていたのです。

しかし、20年間いろいろなことをしてもデフレは収まらなかったのだから、多少リスクがあっても、実験的な政策をやってみることは自体はそれでよかったと思う。その結果、1年ぐらいたって、どこがうまくいった、どこがうまくいかなかったということが見えてきたと思うのです。本当であれば、これは実験なのだから、うまくいった部分とうまくいかなかった部分を踏まえてどう対応すべきかを考え直していくのがいいのだけど、問題は最初のフレームワークに2年半も3年もしがみついている、止まらないことです。



鶴光太郎さん(つる・こうたろう)

Profile

1984年東京大学理学部卒業。オックスフォード大学大学院経済学博士号(D.Phil.)取得。1984-1995年経済企画庁、1995-2000年OECD経済局エコノミスト、2000-2001年日本銀行金融研究所研究員、2001年より独立行政法人経済産業研究所(RIETI)上席研究員を経て、2012年より慶應義塾大学大学院商学研究科教授、RIETIプログラムディレクター・ファカルティフェロー。主な著作:『日本の経済システム改革—「失われた15年」を超えて』(日本経済新聞社、2006年)、『日本の財政改革 「国のかたち」をどう変えるか』(青木昌彦と共編、東洋経済新報社、2004年)、『最低賃金改革』(共編著、日本評論社、2013年)ほか。

鶴 そうですね。やったことについてこれはよかったのだけどここは駄目だったというように、正直な評価をするような雰囲気は全く感じられないところは残念ですね。

早川 とにかく所期の成果を収めているとだけ言い続ける。

鶴 それで、金融の異次元緩和が実験的な政策であることは早川さんのご指摘のとおりで、まさに期待というか、予想を大きく変えたことが結果的にもすごく大きな効果を生みました。そこはいいと思うし、一つの出発点であったわけなのですが、それで日本経済が抱えている問題をすべて解決できるものでも何でもないということもわれわれはわかっている。

早川 私は最初から限界があるだろうと思っ

ていて、やった結果、実際に限界が見えてきたわけですが、日銀はなかなかそれを認めない。安倍さん自身も金融政策はうまくいっているという話にしています。

鶴 もう少し正直に、よかったところはよかった、でも、ここは駄目だからもう少しこうするべきだといった正直なアプローチをやるのであればそんなに悪くはないのですが、そこが欠けていますね。

3 低すぎる潜在成長率

鶴 私がどうしても議論がかみ合わないと思うところが一つあります。例えばアベノミクスの成果ということで経済財政諮問会議でも内閣府はいろいろなエビデンスを出しています。まず、圧倒的に企業収益のレベルが高いこと。企業収益の名目GDP比はかなり高いところにあります。円安の効果もあるのですが、株価のレベルも確かに高い。それから労働市場はほぼ完全雇用で、失業率は3%台半ば、有効求人倍率は1倍を超えていることです。特に労働市場のパフォーマンスがいいですね。これも早川さんが早く指摘されていたことなのですが、逆にわれわれが思っていた以上に早く人手不足の段階に入ってしまった。そんなに景気は過熱しているとは見えない。成長もそんなにしていないのに、気が付いたら「天井」にドーンと頭をぶつけてしまって、「あれ? どうしたのだろう」というような感じに近い。

早川 そうですよ。

鶴 労働市場のパフォーマンスが非常によく見えることをアベノミクスの一番の成果だと宣伝しているのだけれども、それは逆に言うと供給制約の「天井」が下がっていることを意味しています。パフォーマンスがよいこと

を素晴らしいというよりは、やはり潜在成長率が低すぎる、日本経済の実力が下がってきているというべきですね。

4 なぜ賃金は上がらないのか

早川 潜在成長率を上げなければ駄目だということですね。でも、ここ最近おもしろいのは、ほぼ完全雇用であるにもかかわらず、雇用者数は一応増えているのです。しかも、それは比較的年齢の高い既婚女性の労働参加率が上がっているのと、それから男性のかなり高齢の方々の労働参加率が上がっていることです。

鶴 60歳定年以降の継続雇用がありますね。

早川 それ自体はいいことなのですが、もう完全雇用になっているがゆえに、これから新しく労働市場に入ってくる人たちは年齢層の高い既婚女性と男性高齢者しか残っていないということなのです。そういう人たちが労働市場に入ってくると、日本の労働統計では賃金が下がってしまうのです。若い非正規の人たちは、時給は低いけれども長時間働くのですが、比較的年齢の高い既婚女性と高齢者は、単価が安いゆえに労働時間も短いので、一人あたり賃金統計で見ると下の方に足を引っ張ります。

だけど、賃金が上がらないというのは少し言い過ぎで、本当は少し上がってきています。雇用が増えているほうをあまり強調してはいけなくて、むしろ、限界的な人たちが増えているだけということでしょう。しかし、成長していないのに雇用が増えているということは、根本の問題に生産性が上がっていないことがあり、だからこそ成長の天井が下がっているということでもあるのです。

鶴 そこに尽きますね。賃金はある程度人手

不足感が出てきているからもう少し上がってもいいのだけれども、われわれの経験則から見て思った以上には上がらないところが一つのパズルになっています。安倍首相が「賃上げ、賃上げ」と産業界に声をかけるのもそれはそれで理由のあることではあります。

一方で、企業にとっては競争がものすごく激しい。自分のところだけ賃金を上げてでもライバルが上げなかったら、それはもう自分の企業がつぶれてしまうので、なかなかそうはいかない。うまく協調して賃金を上げるために最低賃金政策を位置づけるのも一法と思います。

早川 しかし、それにしてもここまで賃金が上がらないのはどうしたことか、という気持ちにはなります。

鶴 私の駆け出しのエコノミスト修行のとき、日本は70年代や80年代をどう乗り越えてきたのかを理解することが重要なテーマの一つでした。そこはもうインフレとの戦いだったわけです。結局はインフレと賃金のスパイラルが一番大変な問題で、それをどうやって抑えるか。第2次オイルショックを日本がうまく乗り越えたのは賃金上昇を抑え込んだことがポイントでした。やはり賃金と物価は非常に連関が強いわけです。だとすると、賃金が上がらないのだったら、結局、物価は上がらないということになりますね。

早川 一番ショックだったのは、例えば定昇部分を除いたベースアップは2014年が0.4%ぐらいで、2015年が0.6%ぐらい。私は普通に考えれば2016年はもう少し上がると思っていました。企業は史上最高益で、人手不足が深刻になっているのだから、当然賃金は上がるはずだと。にもかかわらず、組合側の要求があまりにも弱腰なので、昨年より高く着地するとは思えない状況になってしまいまし

た。これは、アベノミクスの2%物価目標から見ると致命傷なのです。原油価格の低下の影響だけなら、達成タイミングが遅れるだけの話なのですけれど。

鶴 賃金が上がってくれないことは政権が一番ピリピリしていることなのです。連合が去年の秋に2%という話をして、これを政権のほうは名目成長率3%の目標なのだからそんなのでは駄目、労働組合はもっと高めの数字を言ってもらわなければ困るのに、早々と2%という数字を言うのでは、安倍政権はもう労働組合を相手にできないということのようです。

早川 だから、政労使会議もやらないとか言っているでしょう。

鶴 もういいから、賃金の話は企業側とだけ話しますということ。これも天と地が逆さになるような話で、政府が賃上げをやれと言っているのに、労働側が政府の要求に対応できない。こんなことだったら労働組合は意味がないといって外されてしまうというようなことがいま日本で起きていて、こんなことの起きた国がこれまで世界中であったのかと思うと、少々愕然とするのですけれども。

早川 ないですよ。日本的雇用の話にも関連するのですが、確かに日本企業は史上最高益を稼いでいるのだけれども、それは円安と原油安のおかげによる部分が多い。

心配なのは、2010年代に入って、世界的イノベーションの波がもう1回来た印象があることです。1990年代はいわゆるIT革命の時代で、そのころ、日本はやや遅れを取ったと言われたけれど、それでも、まだ当時の日本企業は相当な頑張りをみせていました。

2000年代はお休みの時代でマネーゲームの時代だったのではないかという気がするのですが、2010年を越えて、それこそAI（人工頭

脳）から始まって、IoT（Internet of Things）だとか「フィンテック」、「シェアリングエコノミー」まで、明らかにもう1回波が動きはじめたという印象があります。そのとき、日本企業がどういう位置にいるかということが問題になります。

5 イノベーションの波にのれるのか

鶴 そうですね。こうした話題の中心は相変わらずアメリカのシリコンバレーの企業ですね。目の前に大きなチャンスが広がってきているというのに、それをどのように活用してビジネスをやろうかというところでの発想がこれまでの日本企業のビジネスの発想とは全然違うということでしょうか。それならば、日本企業にとっては難しいかもしれません。

早川 シリコンバレーがトップを走っているのは間違いないのだけれど、中国企業も実はそれなりに活躍しているし、90年代に低迷していたドイツの会社も新しい動きをみせています。日本政府も生産性革命をと言っていて、それはもちろん重要ですが、残念ながら日本の影は薄い。AIなどは、もしかするとむしろ日本の得意分野を脅かすテクノロジーかもしれない。

心配なのは、例えばいまうちの会社は儲かっているけれど、10年後、20年後は大丈夫だろうかということについて、労働者たちはさほど安心していないのではないか。だからこそ、賃上げに慎重になってしまって、「ボーナスで還元していただければそれで十分です」みたいな感じになっている可能性がある。

繰り返しになるけれど、いまの日本の雇用や企業の形はオープンイノベーションに対してあまりにも弱い。閉じてしまっているから。

例えばIoTは基本的にものづくりの技術な

ので、日本で活用する余地は相当大きいと思うけれど、おそらくドイツだとポッシュみたいな企業が産業横断的に動いていこうとする。一方、日本でIoTを使う場合にどうなるかと想像すると、例えばトヨタ系列で縦につながりたところでしょうね。それは無意味ではないけれども、横につながると比べると出てくる成果は小さい気がする。日本の経済システム、雇用を前提にすると、なかなか新しいイノベーションの波にのって行けないのでは私は思っています。

鶴 そこは全く同感です。

早川 だから、まず私は産業界の人たちに、「あなた方はいまのままでもいいと思っていて、単に雇用の流動化だけを要求しているかもしれないけど、そういう問題なのではないですよ」と言っておかないといけないと思っています。

鶴 いまの日本の潜在成長率は0~0.5%ぐらいの間で、かつてに比べて経済の不確実性はものすごく高まっていますよね。

安倍政権は官民対話で企業に投資をやれ、やれと言うのだけれども、企業は、環境や将来に対する予測の中で合理的な行動をとっているとも考えられます。だとすると、将来に対して、中長期にもっと経済はこれくらい明るくなるとか、イノベーションが出てきて巨大なマーケットが出現するとか、潜在成長率が高まるとか、何かそういう大きなイメージを打ち出していかないと、企業が積極的にリスクを取って投資を含めいろいろなことにコミットメントすることが難しいと思うのです。中長期で日本経済を見たときには明るい展望が何一つ出てこないし、財政の問題も、社会保障の問題も暗雲だけはあって、イノベーションに向かってみんなが動いていくというような動きは非常に弱くなっている。これをど

うしたら良いのか。

30代、40代の若い方々が経営している会社は、例えば働き方改革をやっているのですよ。一方、日本の大企業は継続性第一ですから、どこかで不連続な世界が出現して、大きくやり方や考え方を変えろという形にはなかなかならない。徐々に物事は変わっていくことはあるのかもしれないけれども、そのスピードは遅いですね。

早川 追いついていけませんね。

6 いまバックラッシュが起きている

鶴 対応できていない。そうになると、雇用とか働き方の話になってきて、そこをずっとさかのぼってゆくと今度は大学教育をどうした



早川英男さん(はやくわ・ひでお)

Profile

1977年東京大学経済学部卒業。米国プリンストン大学大学院(経済専攻)留学(MA取得)。1977年日本銀行に入行。金融研究所、調査統計局などを経て、2001年調査統計局長、2007年名古屋支店長、2009年理事などを経て、2013年(株)富士通総研経済研究所に入社。現在、富士通総研エグゼクティブ・フェロー。論文:「物価指数を巡る概念的諸問題——ミクロ経済学的検討」(共著、日本銀行調査統計局 Working Paper, 2001年5月)ほか、富士通総研ホームページ <http://www.fujitsu.com/jp/group/fri/economic/people/hayakawa.html>にて、オピニオンを連載中。

らいいのかとか、その前の教育をどうしたらいいのかとかとなってくる。結局、日本の場合は全部それが一貫して続いている形で来ていますから。

終身雇用については2005～2006年の辺りから、これまでの見直しの流れから逆に評価する流れがでてきています。若い人たちも含めてやはり終身雇用のほうがいいよねとか、逆に不安定で不確実な世の中になってきているからこそ、そうした意識の高まりが見えてきました。

私は学生と話をしていて驚いた経験があるのですが、「どんなところに就職したいのか」と言ったら、「外資系」です。「じゃあ、外資系へ行ってバリバリ働きたいの?」と聞いたら、そうではないというのですよ。外資系に就職して、旦那をそこで見つけて、自分はさっさと会社を辞めて専業主婦になる、給料の高い男性を見つけるために外資系に行きたいという学生がいました。

早川 鶴さんのいうとおりで、世論調査をやるとう明らかにバックラッシュが起こっているわけです。

アンケート調査をすると、終身雇用をサポートする意見が増えているし、もう一つの例は専業主婦のほうがいいという人が増えているのですね。かつて正社員が当たり前だった時代には「社畜」とか呼ばれて、会社の中に閉じ込められているかわいそうな人間という話であったし、専業主婦が当たり前だった時代には、社会で活躍し始めたいわゆる「飛んでる女性」に対する羨望感があったのだけでも、いまは逆転してしまいました。要するに、正社員が必ずしもみんなが手に入れられるものではなくなった結果、正社員に対する羨望がでてきた。

鶴 もちろん社会に出てどんどん働きたいと

いう人も非常に増えている一方、一部のところでバックラッシュも確かにあると思う。

早川 そうは言っても、もう少したてば、企業の中に閉じ込められているのがいいとか、家の中で優雅な生活をするのがいいという意識はまた変わると私は思う。だけど、過去20年の低迷の中でバックラッシュが起こってしまったのは確かな事実です。

7 ジョブ型雇用をデフォルトに

鶴 正社員の無限定性というのが女性や非正規の問題、ワークライフバランスとか、雇用のほとんどすべての問題と全部関係しているというのが私の認識です。規制改革会議の委員として3年前に議論を始めたとき、結局、その認識を共有できないと、どんな改革をやっても駄目だなという考えをもち、最初に限定正社員とかジョブ型正社員の普及というところから議論を始めました。世の中のもっと一般的な議論にまでもう少しなっしてほしいという思いもありました。

早川 鶴さんたちが努力された結果、少なくともエコノミストとかある程度知識を持っている一部の人の間では少しずつ認識が広がりつつあるのは事実ですね。

鶴 ただ、これまでの正社員が一番上において、何か序列を付けるというような考え方があります。それから昔のシステムへの郷愁、肯定といった意識はある一定の年代以上の労使共に変わらないので、その意識・考え方が変わらないと制度は変わらないです。

早川 そうですね。

鶴 昨年お亡くなりになられた青木昌彦先生は、制度とは共有化された予想とおっしゃいました。まさにそこが雇用システムの根幹です。法律が何か1本あって、それが問題にな

っているので変えましょうという議論ではまったくない。共有化された予想自体が大きな岩盤になっていて、変えることの難しさを感じました。

早川 まさに規制改革会議でご苦労されているところですね。しかし、これは規制を変えるとか法律を変えることだけで片付く問題ではなくて、基本的には慣行の問題です。だから私が「日本的雇用を変えよう」という議論をするときに一生懸命考えたのは、女性や高齢者を活躍させるうへではいまの制度では駄目だとか、正規と非正規の分断の中で若者がかわいそうだという議論はわかりやすい議論なのだけど、そこだけを中心に据えても、企業がそれを変えようとするかという、そうではない。私は、いまや日本の雇用が日本の企業にとっても逆機能になっているのではないかという議論を少し強く言おうと思っているのです。

鶴 企業の方は、日本的雇用を変えるのであれば、雇用管理や人事を具体的にどうしたらいいのでしょうかという話になるのです。例えば、総合職と一般職の扱いなどです。ただ現在は企業の中に多様な人たちがいます。それを企業としてまとめ上げて人事管理をしていかなければいけないという、これまでとは違った難しいことを要求される状況になっています。

早川 もうすでに相当ややこしいですね。

鶴 かつての人事管理は確かに新卒一括採用で、真っ白な人たちをその企業のカラーに染め上げてずっと育てる。ある意味では非常に簡単といえば簡単で、わかりやすいと言えばわかりやすいのだけれども、雇用のポートフォリオはどうあるべきか、どういう組み合わせで、各従業員にどういう役割を与えてやれば企業としてリターンが高くなるのか。そう

いうことをほとんど考えたことがない。ポートフォリオなんて当たり前のことをやるだけではないですかという話をすると、実際に企業の人事担当者はそれぞれのコース分けをどうしたらいいのかとか考えてしまう。

早川 それは当然たいへんなのはわかるけれども、私なんかは、ジョブ型の雇用をデフォルトにしろと。たとえばデフォルトであるジョブ型を真ん中に挟んで、もっとフレックスに働きたい人がいてもいいし、一方で欧米のエリートたちのように無限定で働く人がいていいのですよ。そういう人たちは日本の正社員よりもっと無限定に働いていますから。休暇もあってなきがごとし。ましてスマートフォンができてから、彼らには休暇はまったくないと言います。

鶴 部下は、金曜の帰るときにはどっさり仕事を渡して、上司は週末それを片付けに来る(笑)。

早川 それでいいと思うのだけど、とにかく働く人の多くの部分をジョブ型にする。その移行過程ではいろいろな制度を変えていかなければいけません。私はいわゆる「ジョブ型正社員」と「限定正社員」という言葉のうち、「限定正社員」という言葉は絶対やめろと言っているのです。

鶴 それはかなり評判が悪かったのですよ。というのは、「限定」という言葉は一段下で、デフォルトという形にはならないからです。呼称の問題があることはもちろんです。それから「非正規雇用」という言い方は何とかならないのでしょうか。確かに海外では「non regular」とか「non standard」という言い方もありますが、基本的には「fixed-term」とか「temporary」などの有期であるか、パート、それから派遣なのですね。「非正規」で全部をくくる言い方をヨーロッパなどでは基本的

にはしていない。

早川 おそらく最初の段階ではジョブ型を入れていく形になるのだと思うのだけど、最終的にはジョブ型をデフォルトにと僕は思っているものだから、それを「限定」と言ってしまうと……。逆に、いままでの正社員が無限定正社員なのだから。

鶴 逆に正社員の無限定というほうは議論としてはわかりやすい。でも、「限定」としてしまうと、それを聞いてもイメージがなかなか湧かないのです。問題を浸透させていくうえでの問題点の一つかなと思いますね。また、ジョブ型雇用を新入社員から導入するのであれば、大学の教育の仕方も就職してすぐ通用するスキルを身に付けるという形になる必要がある。ただ、企業がなかなか変革しない以上に、大学教育のほうも変わらない。

早川 企業が変わらないで大学のほうから変わっていくというのは簡単にできることではないですね。いずれにしろOJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）でやっていくのであれば、非正規の人がこれだけ増えてしまうと結局OJTを施されない層がでてきてしまう。そうすると人的資本形成が行われなくて、いつまでも低賃金のままという問題が残る。それからもう一つは、正直に言うところ「いまOJTで世界の最先端の人材を育てられるとあなたは本当に思っているのですか」と聞いてみたい。キャッチアップの時代で、まねしていればいい時代だったらできたと思うけれど、いまはそんなことできないでしょう。

鶴 そもそも人と違う発想があるかどうかというところが商売のネタになるので、みんながわかっていることを教え込むということではとてもじゃないけど対応できない。他の人とは全然違った考え方をするおもしろい人が出てきて、いろいろやってみるといった非常

に実験的な要素が強くなってきているのですから。

早川 これだけすべてのものが絡み合っているのだから、変えていくのは相当に難しいのは確かだけれど、課題の存在は明らかであって、まだまだ規制改革会議でいろいろな議論をしていってほしいと思います。

8 第2ステージで残された課題とは

早川 アベノミクスの第1ステージでは、うまくいった部分とうまくいかなかった部分は非常にクリアでした。ある程度、人々の期待というかマインドを変えることには成功しました。そのことはおそらく資産価格にも反映しました。他方で経済の成長力そのものはそれだけでは簡単につかないということが明らかになりました。だからこそ第2ステージという話になってきているのだと思います。

昔の戦争の言葉で言う「転進」でしょうか。第1ステージはトリクルダウンがうまくいく前提で、要するに円安にして企業が儲ければ設備投資が増えて、賃金は上がって行き、安倍さんの言う「好循環」になるはずだった。しかし、そうはならなかったからこそ、いわゆる新しい三本の矢を出して、第2ステージでは家計重視にかじを切っている。

私は出生率1.8とか介護離職ゼロなんてできるわけないと思うのだけれども、できるわけなくても、それを目標として持つことは悪くないと思います。というのは、結局、国民みんなが感じている不安の真ん中を打ち抜いているのは間違いなからです。例えば日本の企業がいま何を一番恐れているかということ、人口減少です。日本の個人が何を一番心配しているかということ、もちろん老後の年金も心配なのだろうけど、リスクや不安という意味

では介護がすごく重たいですね。だからこそ、そこに的を当てたのは正しいし、必要な施策を打っていくのも正しいと思う。ただ、それはそうとして、以前の三本の矢でできていないことも忘れないで言いたいですね。

鶴 そうですね。前の体系は非常にわかりやすいし、経済学的に説明できる。ただ結局、第3の矢という構造改革にはものすごく時間がかかるのですよ。すぐにできるような話ではない。私は、安倍政権はショートターミズム（短期主義）だと思います。悪いという意味ではなくて、政権を安定化させてずっと維持していくというところでは、つねに企業が株価を見るのと同じように、まさに支持率を見たりして、これまでの政権よりずっとうまくやっている。アジェンダ設定もまさに次の選挙をねらいながらも、長期的にみんな大事と思うことを選んでいる。否定する人は絶対にいないわけです。ただ、それはもっと時間をかけてやらなければいけないことだし、財源の話も含めて考えなければいけないのだけれども、とりあえず足元で何ができるのかということで逆に非常に集中して取り組んでいる。

長期的な視点を持ってやるべきことを短期の政策として対応しようとしている。それははっきり言うと選挙目当てのばらまきということでもあるし、政権自体は完全に選挙シフトを敷いています。臨時国会をやらなかったとか、今通常国会でも提出法案が最低の本数だとかも、その表れです。それは見事なまでの対応です。

早川 う～ん、政治的合理性はすごいですよ。

9 アベノミクスの勝負どころは

鶴 ただ、やはりいまの日本の問題は、なぜ

賃金が上がらないのか、なぜ投資をやらないのか。こうした問題解決のためには、イノベーションを含めもっと長期的視点でものを考えなければいけないことがたくさんあるというのに、なぜそれをしないのか。たぶん参院選のあとで、安倍政権は経済政策としてどういうものを出していくのかというところがアベノミクスの本当に一番の勝負どころではないのかと思っています。

早川 政権が3年とか4年続くことはとても大事なことだと思います。過去1年しか政権がもたない人たちが何代も続いた結果、「構造改革」、「成長戦略」と言っても結局何もできなかったのに比べれば、安倍政権は少なくとも農業改革に手を付けたし、TPPも締結できたわけで、これはやはり1年の短命の政権ではできなかったことです。それはそれで大きな成果だと思うのだけれども、いまはある種のばらまきの方向に向かってしまっている。端的に言えば、例の給付金がそうです。

鶴 一言で言うとう民主党を抱きかかえる政策なのですけどね。

早川 厄介なのは、いまこの状態から抜け出そうというエネルギーがなかなか見当たらずなくなってしまうことです。安倍政権下での経済成長は0%台なのですが、潜在成長率が0.5%あるかないかなので、低成長でも経済は悪化しない。経済は成長しなくても、円安と原油安で企業は最高益だし、労働供給が減ってきているために完全雇用は維持されています。

鶴 成長していなくてもそれなりの水準感があります。なんとなく実感としての景気というところではそんなに悪くない。

早川 だから、ブツブツ何か不平を言う人はいても、本当に強い不満を感じている人はいないのですね。さらに悪いことに、2%のイ

インフレは当分きそうにないので、日銀がいまのペースで毎月10兆円の国債を買うというスキームはまだしばらく続きそうです。そうすると、日本経済にとっての最大のアキレス腱である財政の問題も当面、火を噴かないわけですよ。成長しなくても収益レベルはいいし、完全雇用だ。そこで多少不満がある人に分配をやっていけば、結局、みんなここから抜け出そうとしないということになる。これが大きな問題だと思っています。

鶴 財政の問題では、私もいろいろな経済学者やエコノミストの方と財政健全化はやはり大事だということを話すのですが、それを言うことにみんなだんだん疲れてきているような状況があります。そう言い続ける者がかえって違和感を持ってしまうような雰囲気があります。

早川 空気を読めない者ということになってしまう。

鶴 そうそう。一つは、「オオカミ少年」になってしまうことですね。こんなことを続けていると、とにかく金利が急騰するときに来る。そうなったら、経済が崩壊してしまうとわれわれは警告するわけです。しかし、いまの金利はどうですか。ものすごく下がっていて、本当にそんな日が来るのですか、「オオカミが来る、来る」といっているのと同じということになりますね。

結局、物価の2%目標が達成できない。もちろん、しばらくの期間、日銀の黒田総裁は緩和政策をやり続けるでしょう。だけど物価は上がりようがないと思うのです。2%に届かないことがわかっているからこそ緩和政策の継続に対し日銀は万全の信頼を受けている。だとすると、金利が急騰することは起こらない。逆説的なものだけでも、いま政権はデフレ脱却を一番の目標にしているのだけれども、

むしろそれが容易に達成できないことが日本経済の安定化に貢献しているのではないでしょうか。逆に、デフレ脱却への道は地獄への道だと私は言っています。達成できた暁には黒田総裁は緩和政策を必ず止めてしまうわけですよ。でも、止めてから何が起こるのか。たぶん大変なことが起こるのだらうなど。

10 なぜ経済成長が必要なのか

早川 要は経済成長がなぜ必要かということだけれど、日本の場合、経済の水準自体はそんなに低いわけではない。だから、「ゼロ成長でもいい」と言っている人もいるわけだけれど、成長が必要な理由は主に財政から来るのです。これだけのスピードで高齢化が進んでいるなかでいわゆる賦課型の社会保障システムを維持していくためには、どうしても経済成長が必要なのです。まして成長なしに過去の借金など返せるはずもありません

鶴 そうです。もう日本では人口減少に向かってきていて、労働力人口減少の成長への寄与も毎年1%弱ぐらいのマイナスになる。経済にとってつねにそういうマイナスの要因が働くことを前提としたときに、経済全体の成長率が問題なのか、それとも生活水準に直結する一人当たりのGDPの伸びと、どちらで見た方がよいでしょうか。

例えば財政の持続性を確保できるかは、結局は金利と成長率との関係になるわけです。そうなるに財政を維持するためには金利をなるべく低く抑えて成長率を高めないといけない。どうしても金融抑圧的な政策を行う必要がある。ある程度インフレを起こして、それで金利を低く抑えながらなんとか回していくというマクロ運営と個人の生活水準のいずれを重視すべきか。また、経済全体の成長率が

高まらないと投資も出てこないという面もあります。マクロか一人当たりなのか、どちらの成長率を重視すべきか私の気になるところなのです。

早川 それは難しく、単に投資をすればいいという話ではありません。結局、投資だってTFP（全要素生産性）と労働供給が基本にあって、それに対して望ましい資本の水準が決まってくるわけで、人口がどうしようもないとすれば、イノベーションを高めるしかないということでしょう。かつては大きな組織の中で大量の資源を投入して興していくイノベーションが中心だったのですが、いまはそうではなくなっています。新しいイノベーションに対応できるような形に日本企業がない点を何とかしないとイケません。

あともう一つは、サービス業の生産性を上げる方法がまだまだあるはず。これだけ人手不足になったことで、必然的にサービス業において生産性を上げざるを得ないという力が働いてきますから、これはいずれ出てくると思っています。正社員の賃金はあまり上がってなくても、パートやアルバイトの時給は結構上がってきているのですから。

鶴 人手不足の流れで正社員化も起きています。

早川 日本経済の8割は非製造業なのだから、サービス産業の生産性が上がれば相当違ってくる。とにかく、ある程度成長してくれないと日本の社会保障は維持できないということですが、もう一ついわゆる消費税なるものに対するアレルギーがあまりにも強くなっていることもまた心配ですね。日本の財政は、中の下ぐらいの福祉と恐ろしく低い消費税率の組み合わせという構造なのです。

鶴 国際比較をすれば、日本の消費税率は異常なほどの低さです。安倍政権は消費増税の

引き延ばしをしましたけれども、2017年には、何も条件なしに上げると言いました。前回の引き上げの2014年から2017年までに3年間あるわけです。3年間という期間をおいて条件なしで3%引き上げることなのだったら、結局1年ごとに1%ずつ上げるのと同じ話ですね。むしろそういうタイミングで機械的に消費税を引き上げる。1年間に1%だったら、頑張って生産性を高めることで負担を吸収していくといった国民の間でのコンセンサス作りをやっていかないと、とてもじゃないけど国全体が破綻するという話になってゆく。なかなかこればかりは、経済学的な説明をいくらやっても、結局は政治で決まってくる話ですね（笑）。

早川 所得税で日本が抱えているような社会保障システムを支えていこうとすると……。

鶴 厳しいです。実際に所得税改革をやっても税収はそんなに増えないのです。ある特定層の負担・痛みは非常に大きいわりには税収が稼げない。だから、もう消費税を上げていくしかしようがないですね。

早川 答えがないですよ。

鶴 ほかにやりようがないということはわかっているのですけどね。

早川 それでも、今回の軽減税率はさすがに何とかしてほしかったなあ。これはいまよくジョークになるのだけど、すべての事柄に関してまったく意見が違う経済学者やエコノミスト同士が、軽減税率がよくない点だけでは完全に一致する。いつもけんかしているリフレ派の諸君と話しても、これだけは駄目だということでも完全に一致する。

11 財政再建への選択肢

鶴 だから、経済学の正論がアベノミクスの

中でなかなかうまく通っていないなあと感じることが私にもあります。市場経済を重視しているのかと思いきや、思うようにいかなければ政府が無理やり介入してやればいいという姿勢がどうしても出てしまう部分があります。軽減税率の話もそうなのですが、結局は政治の話になります。これは明らかに連立政権の問題で、かつての自民党だけの単独政権であれば軽減税率という政策はたぶん出てこなかったと思います。政治力学の視点からは説明ができて、経済学者の立場から考えると、早川さんのご指摘のように私も非常に残念であるという立場は変わりません。

早川 われわれはいま現在とりあえず日銀が国債を10兆円買ってくれている限り財政破綻の問題には直面しないで済んでいる。けれども、最大のアキレス腱が財政問題にある以上、いまのぬるま湯状態でこの問題を放置することに対して、政治家以外の人からもう少しきちんとデータを示して、選択肢を出していくことをしないとイケないでしょうね。残念ながらいま諮問機関は大政翼賛だから。

鶴 今後アベノミクスの第2ステージは、参院選後も続いていくのですけれども、最後にいまの財政問題に対しても真摯に取り組んでいくためのアイデアはありますか。

早川 政策という意味では、新しい第2ステージのいわゆる出生率1.8や介護離職ゼロもある程度重要なだけけれども、第1の矢での積み残し案件をきっちりやっていくこと。それから財政の問題があるし、独立評価機関が必要なかもしれない。

成長戦略に時間がかかるのは仕方がない。そこは割り切って、雇用の問題も含めて粘り強く進めていく。それが進まない限り、潜在成長率が上がってはいきません。一方、財政の問題は、いまの日本の社会保障と現在進行

中の高齢化の程度と、すでに作ってしまった政府債務の大きさを考えると、当面は増税以外に選択肢はないと思います。しかし、増税だけでこの問題を片付けようとする、日本の将来には相当ミゼラブルな姿が待っている。別に成長戦略は3年、5年で成果が出なくても、もっとロングランで成長率が上がってくれさえすれば、もう少しミゼラブルではない絵を描けるようになる。

鶴 そうですね。もう財政の話になると、社会保障以外の歳出のところではなかなか切れるところはない。

早川 たいしたことはない。

鶴 そうすると社会保障の抜本的改革はたぶん医療や介護のシステム自体を変えていくなかで実現してゆくかどうかという話ですね。

早川 おっしゃるとおりです。年金は分配なのですが、医療や介護はシステムのほうで変える余地はまだ大きい。

鶴 長期的な視点にたって、オープン型のイノベーションを実現していくには最後はすべて人の問題だと思うのです。それで、成長戦略の第3の矢は、やはり最後は人の問題になりますから、これまで以上に息の長い取り組みが必要です。現政権の任期中に全部結果が出なくても、それが次の政権にバトンタッチされていくことが重要です。もう少し元気になれるような日本経済の長期的な絵姿を示していけるようにわれわれも努力していかなければいけないということなのだと思います。

早川 そうですね。

鶴 どうもありがとうございました。

[収録日：2016年1月28日]

*本対談が収録された翌日、1月29日、日本銀行は政策委員会・金融政策決定会合において、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入することを決定しました。